

1. 平成3年度事業計画及び予算案の概要について	(所長 河野 稠果)
2. 研究調査の実施について	
(1) 第2回全国家族・世帯調査「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」(平成元年度実地調査)	(人口動向研究部長 清水 浩昭)
(2) 人口問題に関する意識調査(平成2年度実地調査)	(人口政策研究部長 阿藤 誠)
(3) 第3回人口移動調査について(平成3年度実地調査)	(人口構造研究部長 内野 澄子)
(4) 家庭機能とその変化に関する事例的調査	(人口動向研究部長 清水 浩昭)
3. 特別研究について	
家族形成モデルの開発と応用に関する研究(平成元年度～3年度)	(人口政策研究部長 阿藤 誠)
4. 『人口統計資料集(1990年度版)』	
特集テーマ・地域について	(人口構造研究部長 内野 澄子)
5. 『人口問題研究』200号記念シンポジウムについて	(人口政策研究部長 阿藤 誠)
6. 厚生省「子どもが健やかに生まれ育つための環境づくり推進会議」への協力	(人口政策研究部長 阿藤 誠)
7. 平成3年人口問題研究所研究評価委員会発足について	(所長 河野 稠果)
(1) 主旨説明	
(2) 委員委嘱	
(3) 委員長選出	
(4) 平成3年度の研究評価について	

国連人口委員会出席報告

国連人口委員会は2年に1回召集され、今回は1991年2月26日から3月8日まで開催された。今回の人口委員会の開催主旨は、人口問題の技術的側面を担当している国際経済社会局人口部の業績を中心として、人口面での教育訓練を担当している技術協力局人口課、および関連国連機関の人口活動をレビューし、さらに国際経済社会局人口部を中心とする1992-93年の事業計画を審議するものであったが、さらに今回は1994年の国際人口会議への準備という役割がつけ加わっている。全部で2週間の会期であり、最初の週は審議会プロパーにあてられ、第2週が人口会議への準備があてられた。議題は次のとおりである。

- (1) 議長、副議長の選出
- (2) 議題の採択とその他委員会の組織に関する事項
- (3) 1974年開催世界人口会議で決議された勧告事項の実施に関する国連の活動
 - (a) 人口活動に関する各国の一般的討議
 - (b) 年齢構造に焦点をおいた人口動向と政策のモニタリング
- (4) 1994年の国際人口会議
- (5) プログラム質疑
 - (a) 過去2年間のプログラムの遂行状況
 - (b) 1992-93年の事業計画
- (6) 1984年の国際人口会議の勧告のフォローアップ
- (7) 次回第27回国連人口委員会の議題
- (8) 第26回国連人口委員会の報告決議事項の採択

今回の国連人口委員会のプロパーは以上の議題のうち(4)を除いた全部の議題をカバーするが、第1週と第2週の水曜日の午前中でその審議と決議・報告書の採択を終えた。人口委プロパーの議長としてドイツの連邦人口研究所長のシャルロッテ・ヒョーン女史が選ばれ、副議長として日本の河野稠果厚生省人口問題研究所長、ボリビ

アのルネ・ペレイラ・モラト氏、およびエジプトのアブデル・サラム・エルバナ氏が選出された。さらにラポーターとして副議長兼任のポーランドのジャージィ・ホルツァー氏が選出された。なお委員国は26で、ほかに多くのオブザーバー国が出席した。日本からは河野所長のほか日本の国連代表部の二階一等書記官と北川専門官が出席した。

前半の人口委員会プロパーで話題となったものは『1991年世界人口モニタリング報告』である。この報告書では人口構造変化を特集しており、特に注目すべきは、ただでさえ貧しい途上国で生活手段のない老人が増えたらどうなるかという難問題を論じていることである。途上国の人口問題はますます複雑で深刻になりつつあるといつてよい。

第2週目は人口委員会がそのまま1994年の国連人口会議の準備委員会になった。ただし国連加盟国全部が同等の資格で出席できるオープン・エンド方式となっている。準備委員会には議長にケニアの国連常駐大使、副議長にはポーランド、トルコ、コスタリカの代表、およびラポーターとしてバングラデシュの代表が副議長兼任で就任した。

会議の名称として「人口と開発に関する1994年国際会議」という長いものになった。そこでメイン・テーマは「人口と持続可能な経済成長と開発」となった。また、このメイン・テーマのもと次の六つのサブテーマが選定された。(1) 人口増加、人口高齢化を含む人口構造変化および地域差の問題と経済社会開発との関連性、(2) 途上国のために人口活動資金をいかに有効に調達するかに焦点を置く人口政策、(3) 人口・開発・環境の関連性、(4) 国内、国際人口移動の要因と結果、(5) 女性の地位の向上、役割の拡大と人口問題、(6) 家族計画、ヘルス、健全な家庭生活。以上に相応した六つの専門会議が92~93年に開かれ、その成果は次の準備委員会にて報告される。

(河野稠果記)

中国人口調査出張報告

若林敬子は「中国少数民族の婚姻と人口動態に関する社会学的研究」の調査研究で、90年12月23日~91年2月14日訪中した。今回は中国社会科学院による招聘、北京経済学院人口経済研究所の張天路らとの共同研究、国家計画生育委員会の協力という形で、少数民族人口論のみでなく地域末端の計画出産・人口問題の実態調査を行うことに主目的があった。

今回のルートはまず北京にて中間報告をかねた研究交流を行って地方に入る足場をかためた後、海南省——広州市経由——広西壮族自治区——貴州省——浙江省——上海市という順路で移動したが、海南・広西・貴州の三地区が主な調査地であった。

海南省は経済特区の最先端にあり、89年春には盲流人口がおしよせ、新たな人口問題に直面している地である。2年前に省（一級行政区）に昇格したものの社会科学院の設立もまだでこれからという新天地であるが、そうした中で黎族（一部に若干の苗族も）はどのように変貌をとげているか、海口→昌江→三亜→通什とまわり、経済特区の実態や華僑送出の地の原点をも訪れた。特に、張天路の調査地である昌江県王下郷と、1942年日本海軍の調査として尾高邦雄・岡田謙らによる優れた調査報告書がかかれた昌江県重合盆地の黎族の村に入ることがねらいであった。

飛行機の乗りつき地の広州では中山大と計画生育委との交流を暖め、広西壮族自治区南寧に移動した。ここでは龍勝各族自治县にて瑤・侗・壮族の村・家庭を訪れ、民族の差異がどのように婚姻や人口動態に影響しているかをみ、ついで金秀瑶族自治县を訪れた。この六巷郷を1935年費孝通・王同恵が調査に入り、王同恵が悲惨な死をとげた地である。柳州から貴陽へ列車にて移動。広大な中国の中で最も貧しい省である貴州で、人口・生態（水土流失）・貧困・少数民族の相互連関問題を考えることとなった。凱里周辺の黔東南についてはすでに研究が一部なされているが、今回は、90年秋に外国人に開放されたばかりの黔西南布依族苗族自治县の興義に入ることができたことは貴重であった。興義市郊外の1951年費孝通が調査した布依族の村・安章郷納具県はかなり漢化がすすんでいた。

東北の遼寧省の満族・錫伯族と同様に貴州省では土家族と仡佬族の人口が戸籍変更によって膨大な拡大をして